



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日 東

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,335	4.1	1,276	68.1	1,450	153.1	1,133	151.2
27年3月期第1四半期	35,870	22.0	759	77.3	573	△27.4	451	△51.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,232百万円(363.1%) 27年3月期第1四半期 482百万円(△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.44	—
27年3月期第1四半期	8.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	159,648	119,310	73.5
27年3月期	160,452	118,743	72.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 117,320百万円 27年3月期 116,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.6	2,150	4.1	1,950	△18.3	1,400	△20.4
通期	157,000	0.6	6,500	25.2	6,100	11.5	4,800	△29.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	53,341,500株	27年3月期	53,341,500株
28年3月期1Q	500,025株	27年3月期	500,025株
28年3月期1Q	52,841,475株	27年3月期1Q	52,841,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成27年7月29日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、原油安による資源国経済の減速があるものの、米国を中心として緩やかながらも成長基調を維持しました。米国では引き続き雇用環境改善を背景に個人消費が堅調に推移し、欧州においても緩やかながらも回復基調で推移しました。また、不動産投資の低迷により景気減速が懸念される中国でも政策効果により一定の成長が維持されました。国内においても底堅い個人消費や設備投資の増加基調から景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品及び健康・理美容製品などが好調に推移した結果、磁気テープや光ディスクなど軟調に推移したものはありましたが、前年同期比4.1% (1,465百万円) 増 (以下の比較はこれと同じ) の37,335百万円となりました。利益面では、磁気テープなどの販売減の影響がありました。成長分野の伸長による増益効果に加えて引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は68.1% (517百万円) 増の1,276百万円、経常利益は153.1% (877百万円) 増の1,450百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は151.2% (682百万円) 増の1,133百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは121円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

リチウムイオン電池は一部顧客向けの民生用角形リチウムイオン電池が寄与、マイクロ電池は自動車市場向けコイン形リチウム電池が堅調に推移しました。この結果、エネルギー全体の売上高は25.0% (2,015百万円) 増の10,070百万円となりました。営業利益は、販売単価下落の影響がありましたが、自動車市場向けマイクロ電池の増収が寄与したことなどにより348百万円増の364百万円となりました。

(産業用部材料)

車載カメラ用レンズユニットや自動車用のLEDヘッドランプ用レンズといった自動車市場向けの光学部品の販売が拡大したほか、粘着テープなどが堅調に推移しましたが、磁気テープが市場縮小の影響から大きく減収となった結果、産業用部材料全体の売上高はほぼ横ばいの11,521百万円となりました。営業利益は光学部品などの収益が拡大したものの、磁気テープの販売減の影響などにより3.1% (13百万円) 減の404百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電などが好調に推移した一方で、光ディスクなど、主に国内のコンシューマー製品の販売縮小などにより、電器・コンシューマー全体の売上高は3.0% (488百万円) 減の15,744百万円となりました。営業利益はエステ家電などが貢献し、円安による調達コスト増の影響などがありましたが、55.8% (182百万円) 増の508百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より804百万円減少し、159,648百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の購入により投資その他の資産が増加した一方、投資有価証券の購入及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによります。これにより流動資産は3,272百万円減少し、固定資産は2,468百万円増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より1,371百万円減少し、40,338百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より567百万円増加し、119,310百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、米国を中心とする経済活動の活性化によりグローバルで成長分野を中心に今後の需要拡大が期待されますが、資源国における景気下振れの懸念が拭いきれず、中国景気の動向やギリシャ債務問題などにより、先行きの不透明感が高まりました。

このような状況を受けて当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間において磁気テープなどが減収となったほか、コンシューマー製品などの受注が低迷しましたが、エネルギーでは自動車市場向けのマイクロ電池の市場拡大、産業用部材では自動車市場向けの光学部品や粘着テープの売上伸長が期待されるほか、電器・コンシューマーではハイエンドプロジェクターやエステ家電の需要拡大を見込んでおります。さらに、全セグメントにおいて引き続き原価低減活動を徹底する計画です。しかしながら、依然として民生用角形リチウムイオン電池の受注動向や中国経済の影響など、予断を許さない状況にあることから、平成27年4月28日に発表した業績予想を変更していません。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	35,870	37,335	104.1	157,000	100.6
営業利益	759	1,276	168.1	6,500	125.2
経常利益	573	1,450	253.1	6,100	111.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	451	1,133	251.2	4,800	70.4

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	35,870	37,335 (100.0)	104.1	157,000 (100.0)	100.6
エネルギー	8,055	10,070 (27.0)	125.0	38,000 (24.2)	100.7
産業用部材料	11,583	11,521 (30.8)	99.5	50,000 (31.8)	102.4
電器・コンシューマー	16,232	15,744 (42.2)	97.0	69,000 (44.0)	99.3
営業利益	759	1,276 (100.0)	168.1	6,500 (100.0)	125.2
エネルギー	16	364 (28.5)	—	1,700 (26.2)	164.9
産業用部材料	417	404 (31.7)	96.9	2,200 (33.8)	120.5
電器・コンシューマー	326	508 (39.8)	155.8	2,600 (40.0)	111.4

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	22,359	24,102 (64.6)	107.8
米国	4,873	5,079 (13.6)	104.2
欧州	4,090	3,844 (10.3)	94.0
アジア他	13,396	15,179 (40.7)	113.3
国内売上高	13,511	13,233 (35.4)	97.9
売上高(合計)	35,870	37,335 (100.0)	104.1

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成28年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	798	1,194	149.6	6,300	146.9
減価償却費	1,258	1,116	88.7	5,100	100.5
研究開発費	2,245	2,083	92.8	9,500	100.3

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,770	35,300
受取手形及び売掛金	32,587	31,945
たな卸資産	18,657	18,738
その他	7,024	7,793
貸倒引当金	△339	△349
流動資産合計	96,699	93,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,146	34,152
その他(純額)	23,325	23,095
有形固定資産合計	57,471	57,247
無形固定資産	1,025	1,125
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,498	8,092
貸倒引当金	△241	△243
投資その他の資産合計	5,257	7,849
固定資産合計	63,753	66,221
資産合計	160,452	159,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	16,212
1年内返済予定の長期借入金	—	9
未払法人税等	865	358
訴訟関連費用引当金	515	514
その他	14,628	12,314
流動負債合計	31,116	29,407
固定負債		
長期借入金	325	478
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	5,864	5,866
その他	4,334	4,517
固定負債合計	10,593	10,931
負債合計	41,709	40,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	75,998	75,466
自己株式	△996	△996
株主資本合計	120,783	120,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	650
為替換算調整勘定	△2,139	△1,385
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△2,196
その他の包括利益累計額合計	△3,935	△2,931
非支配株主持分	1,895	1,990
純資産合計	118,743	119,310
負債純資産合計	160,452	159,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,870	37,335
売上原価	28,652	29,486
売上総利益	7,218	7,849
販売費及び一般管理費	6,459	6,573
営業利益	759	1,276
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	12	16
為替差益	—	170
その他	43	61
営業外収益合計	77	280
営業外費用		
支払利息	4	6
売上割引	30	33
持分法による投資損失	2	8
為替差損	154	—
その他	73	59
営業外費用合計	263	106
経常利益	573	1,450
特別利益		
固定資産売却益	6	8
ゴルフ会員権売却益	1	—
関係会社清算益	—	43
特別利益合計	7	51
特別損失		
固定資産除売却損	3	15
その他	0	—
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	577	1,486
法人税等	102	292
四半期純利益	475	1,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	1,133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	475	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	121
為替換算調整勘定	△320	788
退職給付に係る調整額	266	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	7	1,038
四半期包括利益	482	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	2,137
非支配株主に係る四半期包括利益	3	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。